

《参 考》

平成21年度の国のがん対策関係予算について

(厚生労働省 第9回がん対策推進協議会資料より)

- 1-1 平成21年度がん対策関係予算案
- 1-2 厚生労働省におけるがん対策関係予算案
- 1-3 文部科学省におけるがん対策関係予算案
- 1-4 経済産業省におけるがん対策関係予算案



平成21年度がん対策関係予算案

厚生労働省 237億円(236億円)
 文部科学省 186億円(203億円)
 経済産業省 102億円(106億円)

※カッコ書きは平成20年度予算額

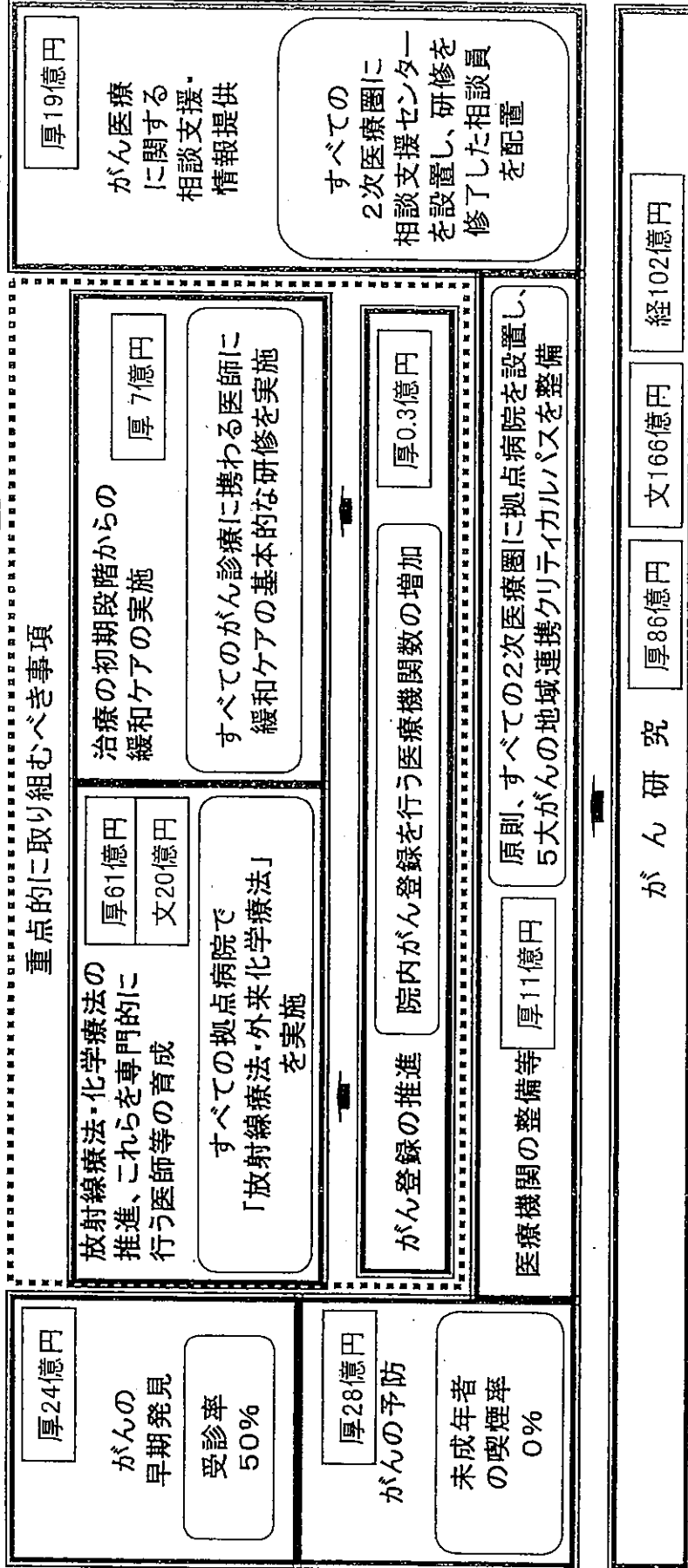
がん対策予算(3省) 524億円(545億円)

がん対策推進基本計画

全ての患者・家族の安心

がんによる死亡者の減少
(20%減)

全てのがん患者・家族の
苦痛の軽減・療養生活の向上



「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成19年度の国の主な取組	平成19年度 予算額	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度 予算案
	<p>文部科学省</p> <p>がんプロフェッショナル養成プランにおいて、専門医師等の養成のための18専業92大学への支援</p>	<p>1,400,000千円</p> <p>がんプロフェッショナル養成プラン 1,400,000千円</p>	<p>文部科学省</p> <p>がん医療の担い手となるがん専門医師及びがんに特化した医療人の養成を行うための大学の取組みを支援</p>	<p>1,900,000千円</p> <p>がんプロフェッショナル養成プラン 1,900,000千円</p>	<p>2,000,000千円</p> <p>がんプロフェッショナル養成プラン 2,000,000千円</p>

「がん対策推進基本計画」の目標に向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成19年度の主な取組	平成19年度 予算額	平成20年度の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度 予算額
<p>(1) がん医療 ② 緩和ケア</p> <p>10年以内に、すべてのがん診療に携わる医師が研修等により、緩和ケアに関する基本的な知識を習得することとする。原則として全国すべての2次医療圏において、5年以内に、緩和ケアの知識及び技能を習得しているがん診療に携わる医師数を増加させるとともに、緩和ケアに関する専門的な知識及び技能を有する緩和ケアチームを設けている拠点病院等が診療を行っている医療機関を複数箇所整備することをおお、医療費の削減を目標とする。消費量の削減については、緩和ケアの推進に併せて増加するものと推測されるが、それ自体の増加を目標とすることには遠慮はないことから、緩和ケアの提供体制の整備状況を計るための参考指標として用いることとする。</p>	<p>平成19年度の主な取組</p> <p>厚生労働省</p> <p>(がん診療連携拠点病院制度) 緩和ケアの実施体制の更なる強化や地域緩和ケアの医療水準の向上等を図るため指定要件を見直し</p> <p>(研修等)</p> <p>①緩和ケアに関する指導者研修の実施 78名 ②精神腫瘍学に関する指導者研修の実施 57名 ③がん診療連携拠点病院緩和ケアチーム研修の実施 200名 ④がん診療連携拠点病院緩和ケアチームワークショップの実施 172名 ⑤在宅ターミニナルケア研修等経費 都道府県が実施する イ、在宅ターミニナルケア研修 ウ、在宅ターミニナルケア普及事業 エ、在宅ターミニナルケア地域連携会議 に必要経費に対する補助 ⑥都道府県における在宅緩和ケア支援センターの設置や在宅緩和ケア推進連絡協議会の設置、在宅緩和ケアに従事する医師等の研修の実施に必要な経費の補助 ⑦医療従事者に対してリハビリテーション技術を習得するための研修を実施 159名(研修)、396名(セミナー) ⑧医師に対して、患者へのコミュニケーション技術を習得するための研修を実施 72名(研修)、214名(セミナー)</p> <p>(普及啓発等)</p> <p>①一般国民を対象とした緩和ケアの普及啓発を実施 ②全国の一般医師への緩和ケアに対する意識調査を実施するとともに、緩和ケアのマニュアルを作成 ③がん診療連携拠点病院で実施されている緩和ケア及び相談支援センターにおける水準調査を実施</p>	<p>270,635千円</p> <p>がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業 205,717千円 がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション研修事業 25,781千円 がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業 16,198千円 医療水準調査事業 7,299千円 医療用医薬品適正使用推進事業 15,640千円 【再掲】在宅ターミニナルケア研修等経費 84,777千円 在宅緩和ケア対策推進事業 128,803千円</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(研修等)</p> <p>①都道府県やがん診療連携拠点病院等において開催される緩和ケア研修会への基本的な知識の習得を行い、治療の初期段階から緩和ケアが提供されることを目的とし、「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催指針」を定める ②都道府県やがん診療連携拠点病院等において、がん診療に携わる医師を対象とし、緩和ケアの基本的な知識の習得を目的とした緩和ケア研修会を開催 ③緩和ケア研修会における指導者の育成を目的とした研修会を開催 ④緩和ケアチームに対する研修を実施 ⑤がん診療に携わる医師がインターネットを利用した学習を可能にする環境の構築 ⑥がん患者に対するリハビリテーションに関する研修を実施 ⑦がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション研修等</p> <p>(普及啓発等)</p> <p>①緩和ケアに関する一般国民への普及啓発の実施 ②医療関係者向けに、医療用医薬品の適正な使用推進のための講習会を開催するとともに、諸外国調査及びピアネットワーク調査結果等をもとに、医療用医薬品適正使用マニュアルを作成し、配布する。</p>	<p>454,614千円</p> <p>がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業 141,250千円 がん対策推進特別事業(緩和ケア研修部分) 141,235千円 インターネットを活用した専門医の育成等事業 101,346千円 がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション研修事業 32,048千円 がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業 15,123千円 医療用医薬品適正使用推進事業 23,612千円</p>	<p>561,457千円</p> <p>がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業 147,700千円 都道府県がん対策重点推進事業(緩和ケア研修部分) 249,077千円 インターネットを活用した専門医の育成等事業 101,330千円 がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション研修事業 31,192千円 がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業 14,670千円 医療用医薬品適正使用推進事業 17,488千円</p>

「がん対策推進基本計画」の目標に向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成19年度の国の主な取組	平成19年度 予算額	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度 予算案
	<p>(研究) 第3次対がん総合戦略研究事業 がん対策のための戦略研究「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」班による地域の緩和ケアの普及方法について検討</p> <p>文部科学省</p> <p>がんプロフェッショナル養成プランにおいて、専門医師等の養成のための18事業92大学への支援</p>	<p>【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 6,177,790千円の 内数</p> <p>1,400,000千円</p> <p>【再掲】がんプロフェッショナル養成プラン 1,400,000千円</p>	<p>(研究) 第3次対がん総合戦略研究事業 がん対策のための戦略研究「緩和ケアプログラムによる地域の緩和ケアの普及方法について検討</p> <p>文部科学省</p> <p>がん医療の担い手となるがん専門医師及びがんにかんに特化した医療人の養成を行うための大学の取組みを支援</p>	<p>【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 6,486,679千円の 内数</p> <p>1,900,000千円</p> <p>【再掲】がんプロフェッショナル養成プラン 1,900,000千円</p>	<p>【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 5,834,769千円の 内数</p> <p>2,000,000千円</p> <p>【再掲】がんプロフェッショナル養成プラン 2,000,000千円</p>

「がん対策推進基本計画」の目標達成に向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成19年度の国の主な取組	平成19年度 予算額	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度 予算案
<p>(1) がん医療</p> <p>③ 在宅医療</p> <p>がん患者の意向を踏まえ、住み慣れた家庭や地域での療養を選択できる患者数の増加を目標とする。</p> <p>なお、目標については、がん患者の在宅での死亡割合を参考指標として用いることとする。</p>	<p>平成19年度の国の主な取組</p> <p>厚生労働省</p> <p>(がん診療連携拠点病院制度) 拠点病院を中心とした地域の医療機関の医療従事者が参加する合同カンファレンスの開催や地域連携クリティカルパスの整備等により地域連携を図るため指定要件を見直し</p> <p>(研修等)</p> <p>①在宅ターミナルケアの実施する都道府県が実施する研修等経費</p> <p>イ. 在宅ターミナルケアアドバイザー派遣</p> <p>ウ. 在宅ターミナルケア普及事業</p> <p>エ. 在宅ターミナルケア地域連携会議</p> <p>に必要な経費に対する補助</p> <p>②都道府県における在宅緩和ケア支援センターの設置や在宅緩和ケア推進連絡協議会の設置、在宅緩和ケアに従事する医師等の研修の実施に必要な経費の補助</p> <p>(研究)</p> <p>第3次対がん総合戦略研究事業 がん対策のための戦略研究「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」班による地域の緩和ケアの普及方法について検討</p>	<p>213,580千円</p> <p>在宅ターミナルケア研修等経費 84,777千円</p> <p>在宅緩和ケア対策推進事業 128,803千円</p> <p>【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 6,177,790千円の内数</p>	<p>平成20年度の国の主な取組</p> <p>厚生労働省</p> <p>①在宅ターミナルケアの専門的な技術を有する看護師等により、訪問看護ステーション看護師に対して在宅ターミナルケアについての研修を実施</p> <p>②在宅において緩和ケアの提供、看取りの実施等のサポートを希望する患者等に対し、総合的な相談・支援や地域における医療関連施設等と人材の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を実施</p> <p>③都道府県やがん診療連携拠点病院等において、がん診療に携わる医師を対象とし、緩和ケアの基本的な知識の習得を目的とした緩和ケア研修会を開催</p> <p>(研究)</p> <p>第3次対がん総合戦略研究事業 がん対策のための戦略研究「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」班による地域の緩和ケアの普及方法について検討</p>	<p>197,037千円</p> <p>在宅ターミナルケア研修等経費 84,651千円</p> <p>在宅緩和ケア対策推進事業 112,386千円</p> <p>【再掲】がん診療連携拠点病院機能強化事業 3,055,000千円</p> <p>【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 6,486,679千円の内数</p>	<p>134,504千円</p> <p>在宅ターミナルケア研修等経費 55,810千円</p> <p>在宅緩和ケア対策推進事業 78,694千円</p> <p>【再掲】がん診療連携拠点病院機能強化事業 5,406,000千円</p> <p>【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 5,834,769千円の内数</p>

「がん対策推進基本計画」の目標達成に向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成19年度の国の主な取組	平成19年度 予算額	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度 予算案
<p>(1) がん医療</p> <p>① 診療ガイドラインの作成</p> <p>科学的根拠に基づいて作成可能なすべての診療ガイドラインを作成するとともに、必要に応じて更新していくことを目標とする。</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(研究) 厚生労働科学研究費補助金により公募</p>	<p>【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 6,177,790千円の内数</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(研究) 第3次対がん総合戦略研究事業「患者・家族・国民に役立つ情報提供のためのがん情報データベースや医療機関データベースの構築に関する研究」班により診療ガイドラインの作成又は更新すべきがん種についてのリストアップを実施</p>	<p>【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 6,486,679千円の内数</p>	<p>【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 5,834,769千円の内数</p>

「がん対策推進基本計画」の目標に向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成19年度 千算額	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 千算額	平成21年度 千算額
<p>(2) 医療機関の整備等</p> <p>原則として全国すべての2次医療圏において、3年以内に、概ね1箇所程度拠点病院を整備するとともに、すべて5年以内、5大がん(肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん)に関する地域連携クリティカルパスを整備することを目標とする。</p>	<p>平成19年度 千算額</p> <p>1,825,457千円</p> <p>(主な予算) がん診療施設情報ネットワーク事業 312,392千円 国立がんセンター東病院通院治療部経費 26,751千円 全国がん診療連携拠点病院連絡協議会等経費 1,314千円 がん対策推進特別事業(緩和ケア研修除く) 1,485,000千円</p> <p>【再掲】 がん診療連携拠点病院機能強化事業 1,669,500千円 がん対策情報センター経費 1,698,486千円</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(がん診療連携拠点病院制度) がん医療の均てん化を旨とし、がん診療連携拠点病院の更なる機能強化を図るため指定要件を見直し</p> <p>(設備整備等) ①がん診療連携拠点病院に対し、機能強化を図るため補助 ②がん診療連携拠点病院の全国連絡協議会を実施するなどによる医療連携体制強化 ③国立がんセンター東病院において、患者の身体的・経済的負担を軽減し、QOLを高めることができるよう、外来に設置した通院治療部において抗がん剤治療を実施 ④がん対策情報センターによる診療支援の実施 ・病理診断コンサルテーションの実施 90件 ・画像診断コンサルテーションの実施 36件 ・放射線治療品質管理の支援 352件</p>	<p>平成20年度 千算額</p> <p>2,224,158千円</p> <p>(主な予算) がん診療施設情報ネットワーク事業 312,392千円 がん診療連携拠点病院通院治療部経費 504,000千円 国立がんセンター東病院通院治療部経費 62,603千円 全国がん診療連携拠点病院連絡協議会等経費 1,398千円 がん対策推進特別事業(緩和ケア研修除く) 1,343,766千円</p> <p>【再掲】 がん診療連携拠点病院機能強化事業 3,055,000千円 がん対策情報センター経費 1,698,986千円</p>	<p>平成21年度 千算額</p> <p>1,067,063千円</p> <p>(主な予算) がん診療施設情報ネットワーク事業 312,392千円 国立がんセンター東病院通院治療部経費 62,595千円 全国がん診療連携拠点病院連絡協議会等経費 1,153千円 都道府県がん対策重点推進事業(緩和ケア研修除く) 690,923千円</p> <p>【再掲】 がん診療連携拠点病院機能強化事業 5,406,000千円 がん対策情報センター経費 1,821,117千円</p> <p>【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 5,834,769千円の内数</p>
<p>厚生労働省</p> <p>(設備整備等) ①がん診療連携拠点病院に対する医療従事者の研修等、病院の機能強化のために必要な経費に関する補助 ②医療連携体制強化を図るための施設 ③がん対策情報センターにより、がん診療連携拠点病院に対する診療支援や情報発信、医療従事者への研修等を実施 ④国立がんセンター東病院において、患者の身体的・経済的負担を軽減し、QOLを高めることができるよう、外来に設置した通院治療部において抗がん剤治療を実施 ⑤医療機関の連携の下、適切な診断が行われるよう体制を整備</p> <p>(研究) がん臨床研究事業「全国のがん診療連携拠点病院において活用可能な地域連携クリティカルパスの開発」班により、各地域で活用可能な地域連携クリティカルパスモデルの作成</p>	<p>平成19年度 千算額</p> <p>1,825,457千円</p> <p>(主な予算) がん診療施設情報ネットワーク事業 312,392千円 国立がんセンター東病院通院治療部経費 26,751千円 全国がん診療連携拠点病院連絡協議会等経費 1,314千円 がん対策推進特別事業(緩和ケア研修除く) 1,485,000千円</p> <p>【再掲】 がん診療連携拠点病院機能強化事業 1,669,500千円 がん対策情報センター経費 1,698,486千円</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(がん診療連携拠点病院制度) がん医療の均てん化を旨とし、がん診療連携拠点病院の更なる機能強化を図るため指定要件を見直し</p> <p>(設備整備等) ①がん診療連携拠点病院に対し、機能強化を図るため補助 ②がん診療連携拠点病院の全国連絡協議会を実施するなどによる医療連携体制強化 ③国立がんセンター東病院において、患者の身体的・経済的負担を軽減し、QOLを高めることができるよう、外来に設置した通院治療部において抗がん剤治療を実施 ④がん対策情報センターによる診療支援の実施 ・病理診断コンサルテーションの実施 90件 ・画像診断コンサルテーションの実施 36件 ・放射線治療品質管理の支援 352件</p>	<p>平成20年度 千算額</p> <p>2,224,158千円</p> <p>(主な予算) がん診療施設情報ネットワーク事業 312,392千円 がん診療連携拠点病院通院治療部経費 504,000千円 国立がんセンター東病院通院治療部経費 62,603千円 全国がん診療連携拠点病院連絡協議会等経費 1,398千円 がん対策推進特別事業(緩和ケア研修除く) 1,343,766千円</p> <p>【再掲】 がん診療連携拠点病院機能強化事業 3,055,000千円 がん対策情報センター経費 1,698,986千円</p>	<p>平成21年度 千算額</p> <p>1,067,063千円</p> <p>(主な予算) がん診療施設情報ネットワーク事業 312,392千円 国立がんセンター東病院通院治療部経費 62,595千円 全国がん診療連携拠点病院連絡協議会等経費 1,153千円 都道府県がん対策重点推進事業(緩和ケア研修除く) 690,923千円</p> <p>【再掲】 がん診療連携拠点病院機能強化事業 5,406,000千円 がん対策情報センター経費 1,821,117千円</p> <p>【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 5,834,769千円の内数</p>

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成19年度の国の主な取組	平成19年度 予算額	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度 予算案
<p>(3) がん医療に関する相談 支援及び情報提供</p> <p>原則として全国すべての 2次医療圏において、 3年以内、相談支援セ ンターを概ね1箇所程度 整備するとともに、すべ ての相談支援センターに おいて、5年以内に関 対策情報センターによる 研修を修了した相談員を 配置することを目標とす る。</p> <p>また、がんに関する情 報を掲載したパンフレッ トの種類を増加させると ともに、当該パンフレッ トを配布する医療機関等 の数を増加させることを 目標とする。加えて、当 該パンフレットや、がん の種類による特性等も随 まえた患者必携等に含ま れる情報をすべてのがん 患者及びその家族が入手 できるようにすることを 目標とする。</p> <p>さらに、拠点病院にお ける診療実績、専門的に がん診療を行う医師及び 臨床試験の実施状況に関 する情報等を更に充実さ せる。</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(がん診療連携拠点病院制度) 相談支援センターの体制の更なる強化等を図るため指 定要件を見直し</p> <p>(設備整備等) ①がん対策情報センターによる情報提供体制の整備等 a ホームページからの情報提供 ・がん情報サービス 170万PV/月 ・新規拠点病院情報追加更新 ・拠点病院主催イベント情報の掲載 一般向け65件、医師者向け87件 b 各種イベントの実施 ・地域懇話会の開催 (6府県開催) ・一般向けがん情報講演会の開催 (3回開催) ・マスコミ関係者向けメディアセミナーの開催 c 小冊子の発行 15種類 230万冊作成 拠点病院、都道府県等に配布 成人のがん24種類 コンテナーンションシステム ②相談支援センターコミュニケーションシステムの構築 ③不安の解消及び知識普及等を目的として、一般住民 を対象としたがんに対する相談事業を実施</p> <p>(研修等) ①相談支援センター相談員講習会の実施 133名 ②相談支援センター相談員基礎研修会の実施 608名</p>	<p>1,746,739千円</p> <p>がん対策情報セン ター総費 1,598,486千円 がん相談支援推進 事業 11,902千円 がん総合相談事業 36,351千円</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(設備整備等) ①がん診療連携拠点病院に対する相談支援センターの 機能強化のために必要な経費に関する補助 ②がん対策情報センターによる情報発信等を実施 ③一般住民を対象としたがんに対する相談事業を実施</p> <p>(研修等) がん対策情報センターにおいて、がん相談員研修の英 施及び相談支援マニュアルの作成等を実施</p>	<p>1,750,733千円</p> <p>がん対策情報セン ター総費 1,598,986千円 がん相談支援推進 事業 15,395千円 がん総合相談事業 36,351千円</p>	<p>1,872,606千円</p> <p>がん対策情報セン ター総費 1,821,117千円 がん相談支援推進 事業 15,138千円 がん総合相談事業 36,351千円</p>

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成19年度の国の主な取組	平成19年度 予算額	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度 予算案
<p>(4) がん登録</p> <p>院内がん登録を実施している医療機関数を増加させるとともに、すべてのがん診療院における院内がん登録の実施状況(診療例から5年以内の登録症例の予後の判明状況を把握し、その状況を改善すること、すべての拠点病院において5年以内の登録が必須な研修を受講すること)を目標とする。さらに、がん登録に対する国民の認知度を向上させること、がん登録の在り方について、その課題及び対策を取りまとめることを目標とする。</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(がん診療連携拠点病院制度)がん登録の実施体制の更なる強化等を図るため指定要件を見直し</p> <p>(研修等) ①がん対策情報センターにおいてがん登録に係る研修を実施 ・院内がん登録の見学研修 129名 ・地域がん登録行政担当者・実務者講習会の実施 143名 ・院内がん登録実務者研修会の実施 1,527名</p> <p>(普及啓発等) ①がん対策に関する世論調査においてがん登録の認知度について調査 ②院内がん登録実施状況調査の実施</p> <p>(研究) 厚生労働科学研究班により、がん登録の在り方について検討</p> <p>※地方交付税措置</p>	<p>22,293千円</p> <p>院内がん登録促進事業 11,440千円</p> <p>がん登録調査・精度管理指導事業 10,853千円</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(体制整備等) ①がん診療連携拠点病院に対する院内がん登録の機能強化のために必要な経費に関する補助 ②地域や全国レベルで正確ながんの罹患率を把握するための整備や、がん診療連携拠点病院等へ情報提供を実施</p> <p>(研修等) 精度の高いがん登録を実施するため、がん診療連携拠点病院等におけるがん登録関連業務の調査・実地指導を実施</p> <p>(普及啓発等) 国民・患者向けに分かりやすく情報提供を実施</p> <p>(研究) 厚生労働科学研究班により、がん登録の在り方について検討</p> <p>※地方交付税措置</p>	<p>31,564千円</p> <p>院内がん登録促進事業 14,791千円</p> <p>がん登録調査・精度管理指導事業 16,773千円</p>	<p>30,654千円</p> <p>院内がん登録促進事業 14,806千円</p> <p>がん登録調査・精度管理指導事業 15,848千円</p>

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成19年度の国の主な取組	平成19年度 予算額	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度 予算額
<p>(5) がんの予防</p> <p>飛がんリスクの低減を図るため、たばこ対策に喫煙の及ぼす健康影響について十分な認識を醸成すること、適切な受動喫煙防止対策を実施すること、未成年者の喫煙率を30%以下に抑えること、さらには禁煙支援プログラム等の普及を図りつつ、喫煙をやめたい人に対する支援を行うこととする。</p> <p>また、健康日本21に掲げられている「野菜の摂取量の増加」、1日1回の食卓において、果物類の摂取を推奨している若者の増加、及び「脂肪エネルギー比率の減少」等を目標とする。</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(行政栄養士業務指針の見直し) 生活習慣病予防の徹底を図るため、特定健診・特定保健指導の実施が医療保険者に義務付けられ、食育の実施者に管理栄養士が位置付けられたことや、食育の推進、地域における健康教育の充実等も踏まえ、行政栄養士業務指針の見直しの検討を行った。</p> <p>(普及啓発等) ①たばこの受動喫煙防止対策の重要性や飲酒に起因する疾患等の正しい知識の普及のためにそれぞれシンポジウムを行った。 ②地方自治体の申請に基づいて地域の実情にあわせてたばこ対策に対する国庫補助を行った。 ③科学的知見に基づき正しく正しい情報発信、自ら生活習慣の改善を行うプログラム開発、専門家との関係構築等が行われ、20年度に運用するための準備を行った。 ④肝臓対策、ウイルス肝炎予防啓発を支援するため、各自治体における一層の肝炎対策を推進するため、リーフレットやポスターなどを作成し、広く国民に正しい知識を普及させた。 また、肝炎ウイルスの感染予防、肝炎ウイルス感染者の保健福祉の向上を図るため、民間団体に委託し、医師等による相談事業等を行った。</p>	<p>2,323,971千円</p> <p>がんに関する普及啓発推進事業 113,123千円 栄養・食生活改善支援対策費 8,646千円 たばこ・アルコール対策推進費 13,340千円 たばこ対策促進事業 45,540千円 健康増進総合支援システム開発等経費 174,703千円 国立がんセンターがん予防・検診研究センター経費 516,985千円 肝炎等克服緊急対策研究費 1,425,534千円 肝炎対策費・肝炎ウイルスに關する相談事業等委託費 26,100千円</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(施策の充実強化) ①栄養・食生活改善支援対策として「食事バランスガイド」の普及啓発等、食育に関する施策の充実強化を図る。 ②未だ成年者の喫煙防止対策、受動喫煙防止喫煙対策等地域の実情にあわせてたばこ対策を実施。 ③科学的知見に基づき正しく正しい情報発信の国民への発信自らの生活習慣の改善を行うことを支援するプログラムの開発、保健師等の専門家の個別指導が受けられる双方向型プログラムを活用する。 ④肝臓対策、ウイルス肝炎予防啓発を支援するため、各自治体における一層の肝炎対策を推進するため、リーフレットやポスターなどを作成し、広く国民に正しい知識を普及させる。</p>	<p>2,523,615千円</p> <p>がんに関する普及啓発推進事業 169,261千円 栄養・食生活改善支援対策費 5,989千円 たばこ・アルコール対策推進費 11,199千円 たばこ対策促進事業 45,540千円 健康増進総合支援システム開発等経費 115,550千円 国立がんセンターがん予防・検診研究センター経費 549,661千円 肝炎等克服緊急対策研究費 1,602,314千円 肝炎対策費・肝炎ウイルスに關する相談事業等委託費 24,101千円</p>	<p>2,823,960千円</p> <p>がん総合推進事業 168,288千円 栄養・食生活改善支援対策費 5,044千円 たばこ・アルコール対策推進費 9,680千円 健康的な生活習慣づくり重点化事業(たばこ対策促進事業) 53,510千円 健康増進総合支援システム開発等経費 109,023千円 国立がんセンターがん予防・検診研究センター経費 618,003千円 肝炎等克服緊急対策研究費 1,839,375千円 肝炎対策費・肝炎ウイルスに關する相談事業等委託費 21,037千円</p>

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成19年度の国の主な取組	平成19年度 予算額	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度 予算額
	<p>(研究)</p> <p>⑤肝炎等克服緊急対策として、ウイルス肝炎の予防・治療法の開発をはじめとして、ウイルス肝炎の病態解明に向けた研究を行った。</p> <p>また、研究者及び一般国民向けの研究成果発表会を開催し、肝炎研究の取組についての理解と関心の喚起を図った。</p>	<p>【再掲】肝炎等克服緊急対策研究費 1,425,534千円</p>	<p>(研究)</p> <p>⑤肝炎等克服緊急対策として、多様な患者病態に合わせた抗ウイルス治療の適応検討やその副作用対策などの臨床研究をはじめ、臨床現場でのニーズの高い基礎・基盤的研究、医療経済、医療の標準化等の社会医学的研究を行い、肝炎ウイルスの病態及び感染機構の解明並びに肝炎、肝がん等の予防及び治療法の開発等を行う。</p> <p>※地方交付税措置</p>	<p>【再掲】肝炎等克服緊急対策研究費 1,602,314千円</p>	<p>【再掲】肝炎等克服緊急対策研究費 1,839,375千円</p>
			<p>(2) 施策の展開</p> <p>「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」(平成20年3月31日付付健発第0331058号厚生労働省健康局長通知)</p> <p>予防健康教育の対象に胃がんを追加、市町村に対して継続的な受診指導等を行うこと、がん検診についての事業評価の一環として精度管理に関する検討を義務づけるなど、受診率の向上を念頭に従来の指針を改正。</p>		

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成19年度の国の主な取組	平成19年度 予算額	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度 予算案
<p>(6) がんの早期発見 がん検診の受診率について、欧米諸国に比べて低いことも踏まえ、効果的・効率的な受診間隔や重点的に受診勧奨すべき対象者を考慮しつつ5年以内に、50%以上(乳がん検診、大腸がん検診等)とすることを目標とする。 また、すべての市町村において、精度管理・事業評価が実施され、科学的根拠に基づいたがん検診が実施され、これを目標とする。これらについては、精度管理・事業評価を要している市町村数及び科学的根拠に基づいてがん検診を実施している市町村数を参考指標として用いることとする。</p>	<p>厚生労働省 (精度管理) ①がん検診に関する検討会を平成19年6月から平成19年12月までの間に3回開催し、肺がん検診における検診方法やがん検診の事業評価等について検討を行い、とりまとめられた中間報告書は地方公共団体等に周知を行った。 ②がん検診事業の評価に関する委員会を平成19年6月から平成20年3月までの間に4回開催しがん対策推進基本計画に定めた目標に向け、がん検診の受診率向上及び精度管理・事業評価に向けた取組の在り方について検討を行い、とりまとめられた報告書は地方公共団体等に周知を行った。 (設備整備等) ③マンモグラフィ検診の診断精度及び受診率を向上させるため、CADの整備に国庫補助を行った。 ④乳がん検診について、平成17・18年度と検診体制を確立するため、機器の緊急整備や読影医師等の研修を受けた者を兼ね、さらにレベルアップさせるための研修を受けた者を兼ね、さらにレベルアップさせるための研修を実施し、より精度の高いマンモグラフィ検診を推進する研修事業への国庫補助を行った。 ⑤乳がん及び子宮がんの予防、早期発見及び早期治療を図るため、検診の受診を勧奨するための啓発普及事業への国庫補助を行った。 ⑥都道府県において、がん検診実施機関等の個別データを収集してデータベースを構築しHPにて公表する事業への国庫補助を行った。</p>	<p>677,369千円 がん検診精度管理評価事業 12,989千円 がん検診実施体制強化モデル事業 55,000千円 女性のがん検診に関する普及啓発推進事業 98,405千円 マンモグラフィ検診従事者研修事業 156,540千円 マンモグラフィ検診精度向上事業 354,375千円</p>	<p>厚生労働省 (精度管理) ①がん検診精度管理を向上させるため、検診機関の設置基準や実施担当者の習熟度等のプロセス評価、及び受診率、要精密検査等、がん発見率等の数値基準などについて、がん検診精度管理評価事業を推進する。 (設備整備等) ②読影技術の普及としてCADを導入し、見落としなどの件数を削減し、検診精度の向上を図る。 ③これまでに検診体制確立のため、読影医師等の研修を取り組んできたところであるが、今後は、これらの研修を受けた者を兼ね、さらにレベルアップさせるための研修を実施し、より精度の高いマンモグラフィ検診を推進する。 ④乳がん及び子宮がんといった女性の健康支援対策としてがん検診率向上、死亡者の減少につながる検診を推進するため、高齢層への啓発活動を行う。 ⑤市町村が実施するがん検診については、各実施機関の個別データを収集してデータベースを構築する体制を構築する。 ⑥読影による診断に困難な事例がある場合など、より技術力のある読影医師のいる病院等へデータを送受信し、的確な助言・指導を受けることができるよう診断支援を行う。</p>	<p>1,834,040千円 がん検診精度管理評価事業 12,722千円 がん検診実施体制強化モデル事業 57,603千円 女性のがん検診に関する普及啓発推進事業 99,900千円 マンモグラフィ検診従事者研修事業 156,540千円 乳がん用マンモグラフィ緊急整備事業 866,250千円 マンモグラフィ遠隔診断支援モデル事業 286,650千円 マンモグラフィ検診精度向上事業 354,375千円</p>	<p>2,410,543千円 がん検診精度管理評価事業 7,173千円 がん検診受診促進企業連携啓発事業 278,660千円 がん検診受診率向上企業連携推進事業 90,825千円 女性の健康支援対策事業委託費 346,320千円 マンモグラフィ検診従事者研修事業 156,540千円 乳がん用マンモグラフィ緊急整備事業 866,250千円 がん検診精度向上事業 286,650千円 マンモグラフィ検診精度向上事業 354,375千円 労働災害防止対策費補助金(ラジオタリ機能搭載レントゲン検診車の整備補助) 310,500千円</p>

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成19年度の国の主な取組	平成19年度 予算額	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度 予算案
			<p>(2) 施策の展開</p> <p>① 「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」(平成20年3月31日付け健発第0331058号厚生労働省健康局長通知) 予防健康教育の対象に胃がんを追加、市町村に対して継続的な受診指導等を行うこと、がん検診について、継続的な受診指導の一環として精度管理に関する検討を義務づけるなど、受診率の向上を念頭に、従来の指針を改正。</p> <p>② 「健康診査管理指導等事業実施のための指針について」(平成20年3月31日付け健総発第0331012号厚生労働省健康局長総務課長通知) 生活習慣病検診等管理指導協会の下に各がん部会(胃がん部会等)を設置、生活習慣病検診等従事者講習会などの各種講習会等の実施、事業評価及び精度管理等の実施</p>		

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成19年度の国の主な取組	平成19年度 予算額	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度 予算額
<p>がん医療 (7) がん研究</p> <p>がんによる死亡者の減少、すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上を実現するための研究をより一層推進していくことを目標とする。</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(支援等) 多施設臨床試験支援を実施 ・支援中の臨床試験 試験数98試験、患者登録総数1050名</p> <p>(研究) ①第3次対がん総合戦略研究事業により、がんの本態解明の研究とその成果を幅広く応用するトランスレーショナル・リサーチ、がん医療における標準的治療法の確立を目的とした多施設共同臨床研究、緩和ケア等の療養生活の維持向上に関する研究、がんの実態把握とがん情報学の発信に関する研究、及び、均てん化を促進する体制整備等の政策課題に関する研究の推進</p> <p>②がん研究助成金 がんの予防、診断、治療の発展に寄与する研究を行う研究者に対して、研究費を助成した。</p>	<p>8,689,597千円</p> <p>第3次対がん総合戦略研究経費 6,177,790千円 第3次対がん総合戦略企画運営会、経費費(711)千円 がん研究助成金 1,803,750千円 国立がんセンター種痘ゲノム解析・情報研究部経費 57,355千円 国立がんセンター臨床開発センター経費 593,679千円 研究費配分機能移管関係事務費 3,421千円 培養生物資源保存管理基礎整備費・疾患遺伝子解析用DNAバンク事業費 52,891千円</p>	<p>厚生労働省</p> <p>(支援等) がん対策情報センターにより、多施設共同臨床試験支援を実施</p> <p>(研究) 厚生労働省、文部科学省及び経済産業省により、がんによる死亡者の減少、すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上を実現するためのがん対策に資する研究を実施</p>	<p>9,137,093千円</p> <p>第3次対がん総合戦略研究経費 6,466,679千円 第3次対がん総合戦略企画運営会、経費費(843)千円 がん研究助成金 1,803,750千円 国立がんセンター種痘ゲノム解析・情報研究部経費 57,653千円 国立がんセンター臨床開発センター経費 729,067千円 研究費配分機能移管関係事務費 3,421千円 培養生物資源保存管理基礎整備費・疾患遺伝子解析用DNAバンク事業費 55,680千円</p>	<p>8,623,331千円</p> <p>第3次対がん総合戦略研究経費 5,834,769千円 肝臓研究基礎整備事業費 46,034千円 地産地消関係施設課題推進研究経費 229,786千円 がん研究助成金 1,903,750千円 国立がんセンター種痘ゲノム解析・情報研究部経費 57,614千円 国立がんセンター臨床開発センター経費 492,845千円 研究費配分機能移管関係事務費 3,421千円 培養生物資源保存管理基礎整備費・疾患遺伝子解析用DNAバンク事業費 55,112千円</p>
	<p>文部科学省</p> <p>①平成19年度より、橋渡し研究支援推進プログラムを新規に開始。 ②その他、革新的ながん治療法の開発に向けた研究の推進及び重粒子線がん治療研究の推進等を実施。</p>	<p>18,791,037千円</p> <p>科学研究費補助金 4,500,000千円 革新的ながん治療法の開発に向けた研究の推進 675,000千円</p>	<p>文部科学省</p> <p>①平成19年度から開始した、橋渡し研究支援推進プログラムを引き続き実施。 ②その他、革新的ながん治療法の開発に向けた研究の推進及び重粒子線がん治療研究の推進等を実施。</p>	<p>18,426,207千円</p> <p>科学研究費補助金 4,500,000千円 革新的ながん治療法の開発に向けた研究の推進 600,000千円</p>	<p>16,579,112千円</p> <p>科学研究費補助金 4,500,000千円 橋渡し研究支援推進プログラム 2,400,000千円</p>

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成19年度の国の主な取組	平成19年度 予算額	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度 予算案
	<p style="text-align: center;">経済産業省</p> <p>①がん対策に資する先進医療機器の開発として、分子イメージングシステム、インテリジェント手術機器等の研究開発を実施。 ②新たながん対策等に必要となる革新的創薬のための基礎技術開発、バイオ技術を用いた新たながんの早期診断技術等の開発、がん対策に資する医薬品・医療機器等先進医療技術開発として、「基礎研究成果から臨床研究への橋渡し促進技術開発」を実施。 ③厚生労働省の医療機器開発推進研究事業と、経済産業省/NEDOが実施している「分子イメージング機器研究開発プロジェクト」(インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト)の一部については、両省で連携した事業支援(マッチングファンド)を行い、産学官が連携した研究を実施。</p>	<p>橋渡し研究支援推進プログラム 1,500,000千円 分子イメージング研究プログラム 1,355,000千円 粒子線がん治療に係る人材育成プログラム 40,000千円 放射線医学総合研究所におけるがん治療研究等 7,236,450千円 国立大学法人運営費交付金等の確保 3,422,344千円 その他独立行政法人におけるがん治療研究の推進 62,243千円</p>	<p style="text-align: center;">経済産業省</p> <p>①がん対策に資する先進医療機器の開発として、「分子イメージング機器」、「インテリジェント手術機器」等の研究開発を実施。 ②新たながん対策等に必要となる革新的創薬のための基礎技術開発、バイオ技術を用いた新たながんの早期診断技術等の開発、がん対策に資する医薬品・医療機器等先進医療技術開発として、「基礎研究成果から臨床研究への橋渡し促進技術開発」を実施。 ③厚生労働省の医療機器開発推進研究事業と、経済産業省/NEDOが実施している「分子イメージング機器研究開発プロジェクト」(インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト)の一部については、両省で連携した事業支援(マッチングファンド)を行い、産学官が連携した研究を実施。</p>	<p>橋渡し研究支援推進プログラム 1,750,000千円 分子イメージング研究プログラム 1,200,000千円 粒子線がん治療に係る人材育成プログラム 80,000千円 放射線医学総合研究所におけるがん治療研究等 7,427,766千円 国立大学法人運営費交付金等の確保 2,814,787千円 その他独立行政法人におけるがん治療研究の推進 53,654千円</p>	<p>分子イメージング研究プログラム 1,085,000千円 粒子線がん治療に係る人材育成プログラム 80,000千円 放射線医学総合研究所におけるがん治療研究等 6,845,817千円 国立大学法人運営費交付金等の確保 1,614,171千円 その他独立行政法人におけるがん治療研究の推進 54,124千円</p>
	<p style="text-align: center;">経済産業省</p> <p>①がん対策に資する先進医療機器の開発として、分子イメージングシステム、インテリジェント手術機器等の研究開発を実施。 ②新たながん対策等に必要となる革新的創薬のための基礎技術開発、バイオ技術を用いた新たながんの早期診断技術等の開発、がん対策に資する医薬品・医療機器等先進医療技術開発として、「基礎研究成果から臨床研究への橋渡し促進技術開発」を実施。 ③厚生労働省の医療機器開発推進研究事業と、経済産業省/NEDOが実施している「分子イメージング機器研究開発プロジェクト」(インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト)の一部については、両省で連携した事業支援(マッチングファンド)を行い、産学官が連携した研究を実施。</p>	<p>12,000,143千円 インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト 700,123千円 分子イメージング機器研究開発プロジェクト 1,200,000千円 次世代DDS型悪性腫瘍治療システムの研究開発事業 1,060,000千円</p>	<p>10,646,018千円 インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト 600,000千円 分子イメージング機器研究開発プロジェクト 960,000千円 次世代DDS型悪性腫瘍治療システムの研究開発事業 460,000千円</p>	<p>10,154,907千円 インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト 600,000千円 分子イメージング機器研究開発プロジェクト 834,907千円 次世代DDS型悪性腫瘍治療システムの研究開発事業 430,000千円</p>	

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画 における分野別施策 (個別目標)	平成19年度の国の主な取組	平成19年度 予算額	平成20年度の国の主な取組	平成20年度 予算額	平成21年度 予算案
		基礎研究から臨床 研究への橋渡し促 進技術開発 1,900,000千円 ゲノム創薬加速化 支援バイオ基盤技 術開発 4,360,020千円 糖鎖機能活用技 術開発 1,190,000千円 新規抗体創製 技術開発 1,190,000千円 個別化医療のため の技術融合バイオ 診断技術開発 400,000千円		基礎研究から臨床 研究への橋渡し促 進技術開発 2,000,000千円 ゲノム創薬加速化 支援バイオ基盤技 術開発 3,686,018千円 糖鎖機能活用技 術開発 1,000,000千円 新規抗体創製 技術開発 1,000,000千円 個別化医療のため の技術融合バイオ 診断技術開発 340,000千円	基礎研究から臨床 研究への橋渡し促 進技術開発 3,300,000千円 ゲノム創薬加速化 支援バイオ基盤技 術開発 2,800,000千円 糖鎖機能活用技 術開発 950,000千円 新規抗体創製 技術開発 900,000千円 個別化医療のため の技術融合バイオ 診断技術開発 340,000千円

がん対策の推進について

平成21年度予算案額 237億円 (20年度予算 236億円)
 平成20年度2次補正予算案額 8億円(★)

基本的な考え方

○ 平成19年4月に施行された「がん対策基本法」及び同年6月に策定された「がん対策推進基本計画」の個別目標の進捗状況を、質・量の両面から把握・評価しつつ、総合的かつ計画的に対策を推進。

1. 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

61億円(54億円)

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) がん専門医等がん医療専門スタッフの育成 | 7億円(3.1億円) |
| ・がん医療専門スタッフの研修 | |
| 新規 専門医師の育成体制の構築 | 3.8億円 |
| (2) がん診療連携拠点病院の機能強化 | 54億円(31億円) |
| 拡充 拠点病院の単価の増加 | 24億円 |
| がん登録実務者 1人→2人 | |
| (3) 国際共同治験及び新薬の早期承認等の推進 | |

2. 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

7億円(6.5億円)

- | | |
|------------------------------|---------------|
| (1) 緩和ケアの質の向上及び医療用麻薬の適正使用の推進 | 5.6億円(4.5億円) |
| ・インターネットを活用した専門医の育成 | |
| ・がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修 | |
| 新規 都道府県がん対策重点推進事業(緩和ケア研修部分) | 2.5億円 |
| 緩和ケアに資する技術研修による医療従事者の育成 | |
| ・医療用麻薬の適正使用の推進 | |
| (2) 在宅緩和ケア対策の推進 | 1.3億円(2億円) |
| ・在宅緩和ケア対策の推進 | |
| ・在宅ターミナルケア研修等の実施 | |

3. がん登録の推進

0.3億円(0.3億円)

- ・院内がん登録の推進
- ・がん登録の実施に関する調査・精度管理、指導の実施

4. がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進

82億円(83億円)

- | | |
|--|--------------|
| (1) がん予防・早期発見の推進 | 52億円(44億円) |
| ① がん予防の推進と普及啓発 | |
| ・普及啓発関連経費 | 8.8億円(2.7億円) |
| がん対策情報センターによるパンフレット等の作成 | |
| 新規 企業との連携によるがん検診の受診促進 | 2.8億円 |
| 新規 女性の健康支援対策 | 3.5億円 |
| ・肝炎等克服緊急対策研究 | |
| ② がんの早期発見と質の高いがん検診の普及 | |
| 新規 がん検診受診率向上に向けた実施本部の設置 | 0.9億円(0億円) |
| ・マンモグラフィ検診従事者の技能向上 | |
| ・乳がん用マンモコイル緊急整備事業 | |
| (2) がん医療に関する相談支援及び情報提供体制の整備 | 19億円(18億円) |
| 新規/拡充 がん対策情報センターによる情報提供及び支援事業の充実 | 18億円(17億円) |
| (3) がん医療水準均てん化の促進 | 11億円(22億円) |
| 新規 都道府県がん対策推進計画の目標達成を実現するため、重点的に取り組む施策に対する支援 | 6.9億円 |

5. がんに関する研究の推進

86億円(91億円)

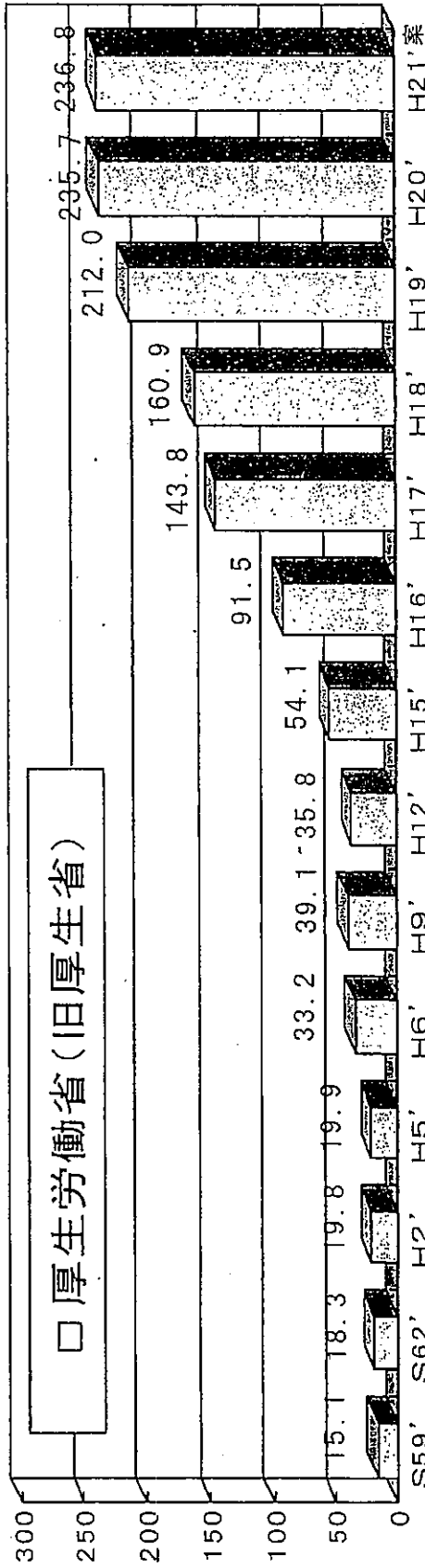
○ がんによる死亡者の減少、すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上を実現するためのがん対策に資する研究を着実に推進

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 新規 早期承認に向けた治験データにおける民族的要因の解明 | 2.3億円(0億円) |
|------------------------------|-------------|

★ 国立がんセンター臨床開発センター経費 8.4億円

がん対策予算額の推移について

(単位: 億円)



厚生労働省(旧厚生省)

第3次対がん10か年総合戦略(H16年度～25年度)

※平成18年度は、補正予算に15億円を計上。
 ※平成20年度は、補正予算案に8億円を計上。

対がん10か年総合戦略(S59年度～H5年度) がん克服新10か年戦略(H6年度～15年度)

平成21年度予算概算要求の主な事業について

放射線療法及び化学療法
 の推進並びにこれらを専門
 に行う医師等の育成
 (61億円)

- ・がん専門医等がん医療専門
 スタッフの育成 313百万円
- ・がん診療連携拠点病院機能
 強化事業 5,406百万円
- ・がん専門医臨床研修モデル
 事業 384百万円
- ・国際共同治験及び新薬の早
 期承認等の推進 42百万円

がんの在宅療養・緩和ケア
 の充実 (7億円)

- ・インターネットを活用した専
 門医の育成 101百万円
- ・がん医療に携わる医師に対す
 る緩和ケア研修 398百万円
- ・がん医療に携わる医師に対す
 るコミュニケーション技術研
 修 31百万円
- ・医療用麻薬適正使用推進事業
 17百万円
- ・在宅ホスピスケア研修等経費
 56百万円
- ・在宅緩和ケア対策推進事業
 79百万円

がん登録の推進 (0.3億円)

- ・院内がん登録の推進 15百万円
- ・がん登録の実施に関する調査
 精度管理、指導の実施 16百万円

がん予防・早期発見の推進
 とがん医療水準均てん化の
 促進 (82億円)

- ・がんに関する普及啓発推進事業
 168百万円
- ・肝炎等克服緊急対策研究費
 1,839百万円
- ・がん検診受診促進企業連携委託
 事業 279百万円
- ・がん検診受診率向上企業連携推
 進事業 91百万円
- ・女性の健康支援対策委託事業
 346百万円
- ・乳がん用マンモコイル緊急整備
 事業 866百万円
- ・がん対策情報センター経費
 1,821百万円

がんに関する研究の推進 (86億円)

- ・第3次対がん総合戦略研究経費
 5,835百万円
- ・がん研究助成金 1,904百万円
- ・地球規模保健課題推進研究経費
 230百万円
- ・国立がんセンター臨床開発セン
 ター経費 493百万円

がん対策の総合的かつ計画的な推進 237億円(236億円)

(1) 放射線療法・化学療法の推進と専門医等の育成 61億円

がん診療連携拠点病院において若手医師をがん医療の専門医師として育成する体制の構築や、がん医療の専門的な知識及び技能を有する医師、看護師、薬剤師、診療放射線技師等の育成及びこれらの医師等に対する指導者の育成を行う。

- ・ がん専門医臨床研修モデル事業(新規) 3.8億円
都道府県がん診療連携拠点病院において、診療形態等に応じた育成プログラムを作成し、試験的に実行するとともに、若手医師に対して研修参加の募集を行う。

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施 7億円

○ 専門的な緩和ケアの推進 5.6億円

がん診療に携わる医師に対し緩和ケアやコミュニケーション技術等の研修を行う。また、医療用麻薬の適正使用を推進するため、医療関係者向けの研修会を行うとともに、適正使用マニュアルを作成し、医療関係者等へ広く周知する。

○ 在宅療養・緩和ケアの実施 1.3億円

在宅における緩和ケアを希望する患者等に対し、在宅緩和ケア支援センターにおいて総合的な相談・支援を行うとともに、医療従事者への研修や在宅ホスピスケア推進のためのアドバイザー派遣、普及啓発を実施する。

(3) がん登録の推進 31百万円

科学的知見に基づく適切ながん医療の提供に資するよう、がん患者の診断・治療内容等の情報を把握・分析するため、国立がんセンターにおいて院内がん登録を進めるとともに、がん診療連携拠点病院等に対して精度の高い院内がん登録を実施するための支援を行う。

(4) がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進 82億円

○ がん予防・早期発見の推進 52億円

- ・ がん検診受診促進企業連携委託事業 2.8億円

企業と都道府県が連携して実施するがん検診受診率の向上に資する事業について都道府県等に委託し、効果的手法等について検証を行い、がんの早期発見の推進を図る。

- ・ がん検診受診率向上企業連携推進事業（新規） 91百万円
企業におけるがん検診の受診率の向上を誘発するために、より効果的な関連企業への働きかけの方法などを企画立案する実施本部を設置し、企業に対する当該事業への参画を促すとともに、その事業評価及び優良企業の活動状況の公開を行う。

○ がん医療水準均てん化の促進 29億円

がん対策情報センター（国立がんセンターに設置）において、がん診療連携拠点病院と連携し、がん医療に関する最新情報の収集、蓄積、分析、発信を行う。

また、都道府県がん対策推進計画に基づく事業として、都道府県が新たに実施する地域特性を踏まえた事業や先駆的な事業等に対する支援を行う。

(5) がんに関する研究の推進 86億円

がんによる死亡者の減少、すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持・向上を図るため、がん対策に資する研究をより一層推進するとともに、がんの予防、診断、治療等に係る技術の向上などの研究成果を普及、活用する。

・ 第3次対がん総合戦略研究経費 58億円

<第3次対がん総合戦略研究事業>

がんの本態解明の研究とその成果を幅広く応用するトランスレーショナル・リサーチ、緩和ケア等の療養生活の質の維持向上に関する研究、がんの実態把握とがん情報の発信に関する研究に取り組む。

- ・ 分野1 発がんの分子基盤に関する研究
- ・ 分野2 がんの臨床的特性の分子基盤に関する研究
- ・ 分野3 革新的ながん予防法の開発に関する研究
- ・ 分野4 革新的な診断技術の開発に関する研究
- ・ 分野5 革新的な治療法の開発に関する研究
- ・ 分野6 がん患者のQOLに関する研究
- ・ 分野7 がんの実態把握とがん情報の発信に関する研究
- ・ がん対策のための戦略研究

乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験
緩和ケアプログラムによる地域介入研究

<がん臨床研究事業>

- ・ 分野1 政策分野に関する研究 全国的に質の高いがん医療水準の均てん化を推進するために、がん医療の提供体制のあり方やがん診療に携わる医療従事者の育成に関する研究等について取り組む。
- ・ 分野2 診断・治療分野に関する研究 進行・再発がんを含めたがんに対する、エビデンスに基づいた新たな標準的治療法や診断法の確立に資する多施設共同臨床研究等に取り組む。

その他に、研究を推進するため推進事業により、外国人研究者の招へい、外国への日本人研究者の派遣及び研究成果の普及啓発等に取り組む。

文部科学省におけるがん対策について

平成21年度予算案：186億円(平成20年度予算額：203億円)

戦略目標：我が国の死亡原因の第一位であるがんについて、研究、予防及び医療を総合的に推進することにより、がんの罹患率と死亡率の激減を目指す。

がんの本態解明

- ・科学研究費補助金(特定領域研究5領域)
学横断的な発想と先端科学技術の導入に基づきがんの本態解明の飛躍的推進
(H21予算案：45億円)

トランスレーショナル・リサーチ

- ・橋渡し研究支援推進プログラム
がんや難治性疾病等の重大な疾患に対する有望な基礎研究の成果を着実に実用化させ、国民へ医療として定着させることを目指す
(H21予算案：24億円)
- ・分子イメージング研究プログラム
創薬プロセスの改革、疾患の診断技術等の開発を推進
(H21予算案：11億円)

革新的ながん治療法等の研究開発

- ・放医研におけるがん治療研究等
「重粒子線がん治療法」等の開発を推進
(H21予算案：68億円)
- ・粒子線がん治療に係る人材育成プログラム
専門知識等を有する人材をオン・ザ・ジョブ・トレーニング等で育成(H21予算案：0.8億円)
- ・国立大学法人運営費交付金等の確保
大学におけるがん治療研究等を推進
(H21予算案：16億円)等

大学におけるがんに関する教育・診療

がんプロフェッショナル養成プラン

がん医療の担い手となるがん専門医師及びがんに特化した医療人の養成を行うための大学の取り組みを支援
(H21予算案：20億円)

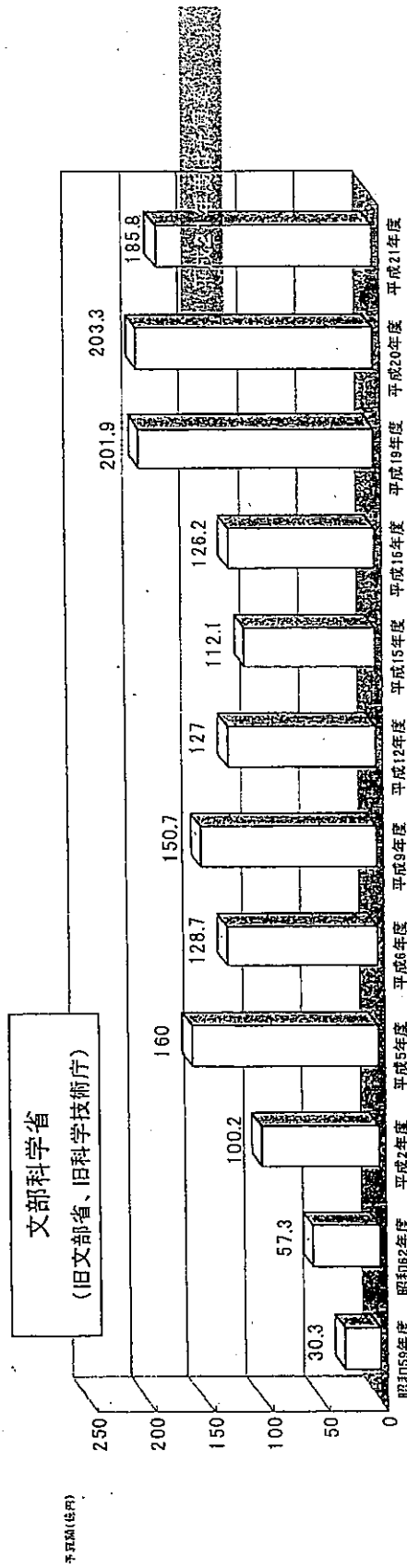
医学部教育における取組

「医学教育モデル・コア・カリキュラム」に基づきがんに関する教育の実施

大学病院における取組

がんセンター等の横断的ながん治療等を行う診療組織の設置等による診療の充実

①対がん戦略に係る予算額の推移について(文部科学省分)



対がん10か年総合戦略 (昭和59年度～平成5年度)
 がん克服新10か年戦略 (平成6年度～15年度)
 第3次対がん10か年総合戦略 (平成16年度～25年度)

②平成21年度予算案について(文部科学省分)

項目名	平成20年度予算額	平成21年度予算案	増△減額
科学研究費補助金(特定領域研究5領域)	45.0	45.0	0
革新的ながん治療法の開発に向けた研究の推進(がんトランスレーショナル・リサーチの推進)	6.0	-	△6.0
橋渡し研究支援推進プログラム	17.5	24.0	6.5
分子イメージング研究プログラム	12.0	10.9	△1.1
粒子線がん治療に係る人材育成プログラム	0.8	0.8	0
がんプロフェッショナル養成プラン	19.0	20.0	1.0
放射線医学総合研究所におけるがん治療研究等(重粒子線がん治療研究、分子イメージング研究等)	74.3	68.5	△5.8
国立大学法人運営費交付金等の確保	28.1	16.1	△12.0
その他独立行政法人におけるがん治療研究の推進	0.5	0.5	0.0
合計	203.3	185.8	△17.5

単位:億円

がんプロフェSSIONナル養成プラン

(前年度予算額 19億円)
平成21年度予算案 20億円

必要性

【がん対策基本法(H18.6)】

第14条 国及び地方公共団体は、手術、放射線療法、化学療法その他のがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の養成を図るために必要な施策を講ずるものとする。

【がん対策推進基本計画(H19.6)】

重点的に取り組むべき課題

- ①放射線療法及び化学療法の推進並びにこれら専門的に行う医師等の育成
- ②治療の初期段階からの緩和ケアの実施
- ③がん登録の推進

○わが国の死因第1位(H18年:全死因の30.4%)の疾患である、がんについて横断的・集学的に診療できる専門医等の人材養成のための実施体制の整備を図る必要がある。

事業内容

○優れたがん専門家を養成するための横断的な教育プログラムの構築と実施

○実地修練を支援する体制の整備

- ◆ 医師のための「腫瘍専門医師養成コース」
- ◆ コメディカルのための「がん医療に携わる職業人養成コース」
- ◆ 医師等のための「がん専門インテンシブコース」

期待される効果

大学病院とがん診療連携拠点病院等において緊密なネットワークが構築され、

○がんに関する幅広い知識や高度な技術を有する多くの専門医等の育成

○がん医療水準の向上(均てん化)
により、全国どこでも最適ながん医療が受けられ、がん治療率、がん患者のQOL等の向上が図られる。

がん医療に携わる専門的な人材養成を行うため、以下について緊急的かつ重点的な整備が必要。

- 緩和ケア教育の充実(研修経費、指導医の配置等)
- 教育研究組織(講座等)の整備
- 教育指導環境の整備(教育機器、コーデイネーター経費等)

平成20年度「がんプロフェッショナル養成プラン」の取組大学一覧

申請担当大学	共同申請大学	取組名	申請担当大学	共同申請大学	取組名
札幌医科大学	北海道大学 旭川医科大学 北海道医療大学	北海道の総合力を生かすプロ養成プログラム ～大学、地域、病院の連携を生かしたがん専門医療人の育成を目指す～	京都大学	三重大学 滋賀医科大学 大阪医科大学	高度がん医療を先導する人材養成拠点の形成
秋田大学	岩手医科大学 岩手県立大学 弘前大学	北東北における総合的がん専門医療人の養成 【サブタイトル】がん多発地域におけるがん医療均てん化のための全人的がんプロフェッショナル育成システムの構築	大阪大学	和歌山県立医科大学 奈良県立医科大学 京都府立医科大学 兵庫県立大学	チーム医療を推進するがん専門医療者の育成 ～業的治療から在宅医療そして緩和ケアまで～
東北大学	山形大学 福島県立医科大学 国際医療福祉大学	東北がんプロフェッショナル養成プラン 全人的ながん医療の実践者養成 北関東東域連携がん先進医療人材育成プラン ～重粒子線照射装置を中心とした集学的がん治療法の確立・普及を目指す～	近畿大学	大阪府立医科大学 大阪府立大学 神戸市看護大学	6大学連携オンラインチーム養成プラン ～近畿圏のがん医療水準の向上と均てん化を目指す～ 携プロジェクト～
自治医科大学	獨協医科大学 県立県民健康科学大学	関東広域多職種がん専門チーム養成拠点	鳥取大学	広島大学 鳥取大学	親の道で結ぶがん医療人養成コンソーシアム (中国地方中山間地のがん医療均てん化を目指す)
群馬大学	群馬大学	横断的ながん医療の人材育成と均てん化推進	岡山大学	愛媛大学 香川大学 川崎医科大学 高知大学 高知女子大学 徳島大学 山口大学	中国・四国広域がんプロ養成プログラム ～チーム医療を担うがん専門医療人の育成～
千葉大学	茨城大学 埼玉医科大学 横浜国立大学 東邦大学 日本大学	がん治療高度専門家養成プログラム	九州大学	久留米大学 産業医科大学 福岡大学 福岡県立大学 佐賀大学 長崎大学 熊本大学 九州看護福祉大学 大分大学 宮崎大学 鹿児島大学 琉球大学	九州がんプロフェッショナル養成プラン
東京大学	東京工業大学 日本医科大学 明治薬科大学 東京理科大学 立教大学 新潟大学	実践的・横断的がん生涯教育センターの創設			
東京医科歯科大学	慶應義塾大学 聖マリアンナ医科大学 東海大学 信州大学 山梨大学 首都大学東京 聖路加看護大学 東京歯科大学	南関東圏における先端的がん専門家の育成 ～患者中心のチーム医療を牽引する人材養成の拠点づくり～			
順天堂大学	慶應義塾大学 聖マリアンナ医科大学 東海大学 信州大学 山梨大学 首都大学東京 聖路加看護大学 東京歯科大学	実践的・横断的がん生涯教育センターの創設			
北里大学	慶應義塾大学 聖マリアンナ医科大学 東海大学 信州大学 山梨大学 首都大学東京 聖路加看護大学 東京歯科大学	南関東圏における先端的がん専門家の育成 ～患者中心のチーム医療を牽引する人材養成の拠点づくり～			
金沢大学	富山大学 福井大学 金沢医科大学 石川県立看護大学	北陸がんプロフェッショナル養成プログラム ～ICTによる融合型教育システム及び「がんプロネット」の構築～			
名古屋大学	浜松医科大学 名城大学 藤田保健衛生大学 名古屋市立大学 愛知医科大学 岐阜大学 岐阜薬科大学	臓器横断的がん診療を担う人材養成プラン 副題:グローバルスタンダードにかなう「デジタル・イカール・オンコロジー・チーム」の育成			計 18件(92大学)

※公立薬科大学は慶應義塾大学と合併

平成20年度 養成予定人数

○がんを専門とする医師

- ・薬物療法に関する専門医等 179人
 - ・放射線治療に関する専門医等 47人
 - ・放射線治療かつ薬物療法に関する専門医等 69人
 - ・その他(※2) 49人
- 計 344人

○がんを専門とする薬剤師等

- ・がん専門薬剤師等 97人程度
 - ・医学物理士及び放射線治療品質管理士等 78人
 - ・がん専門看護師等 90人
 - ・その他(※1) 16人
- 計 281人

(※1) 診療情報管理士、細胞検査士、がんリハビリ療法士、がん専門栄養士 など
 (※2) がん治療認定医(日本がん治療認定医機構)、乳腺専門医(日本乳腺学会)、婦人科腫瘍専門医(日本婦人科腫瘍学会)、外科専門医(日本外科学会)、日本内視鏡外科学会技術認定医、日本ペインクリニック学会認定医、日本緩和医療学会専門医 など

(備考) 上記人数は、平成20年度単年度の受入(養成予定)人数。(平成20年4月現在)

特化した講座等をおく大学別一覧

大学名	放射線治療	化学療法	緩和ケア
横浜市立大学	○	○	—
大阪市立大学	○	—	—
奈良県立医科大学	○	—	—
公立計(8大学)	3大学	1大学	—

埼玉医科大学	○	○	—
慶應義塾大学	○	—	—
順天堂大学	○	—	—
東海大学	○	—	—
東京慈恵会医科大学	○	—	—
日本大学	○	—	—
愛知医科大学	—	○	—
藤田保健衛生大学	—	—	○
川崎医科大学	○	—	—
産業医科大学	○	○	—
私立計(29大学)	8大学	3大学	1大学

国公立計(79大学)	28大学	14大学	3大学
------------	------	------	-----

大学名	放射線治療	化学療法	緩和ケア
北海道大学	○	○	—
東北大学	○	○	○
山形大学	○	○	—
筑波大学	○	○	—
群馬大学	○	—	—
東京医科歯科大学	○	—	—
山梨大学	○	○	—
岐阜大学	○	—	—
名古屋大学	○	○	—
滋賀医科大学	○	○	—
京都大学	○	—	—
大阪大学	○	—	—
神戸大学	○	○	—
山口大学	○	—	—
愛媛大学	○	○	—
佐賀大学	○	○	—
熊本大学	○	—	○
国立計(42大学)	17大学	10大学	2大学



経済産業省における主ながん対策関連予算について

がん対策関連予算平成21年度政府予算案：101.5億円（106.5億円）
（）内は平成20年度予算額

1. 医療機器関連

18.6億円（20.2億円）

○インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト
6.0億円（6.0億円）
手術中にごん細胞等の病巣部の位置や形状を正確に把握し最小限の切除で治療できる手術システム

○分子イメージング機器研究開発プロジェクト
8.3億円（9.6億円）
がん等の疾患に特異的な生体分子の動き・特徴を捉え、超早期に見出す診断機器

○次世代DDS型悪性腫瘍治療システムの研究開発事業
4.3億円（4.6億円）
がん細胞に抗がん剤を集積させ、活性化し、がん細胞のみを選択的に消滅させるシステム

2. シンペーシヨンの創出・加速（26.0億円）

○基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発
33.0億（26.0億円）
先進医療技術を創出するために、医療現場のニーズに基づき、多様なバイオ技術など基礎・基盤研究の成果を融合し、円滑に実用化につなげる技術開発（橋渡し研究）を推進。文部科学省が実施する橋渡し研究の拠点整備や厚生労働省が実施する臨床研究事業と連携。

3. 創薬に向けた支援技術 49.9億円（60.3億円）

○ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発
28.0億円（36.9億円）
がん等の病気の仕組みを遺伝子レベルで詳細に解析する基盤技術を開発し、疾患の仕組みの解明や治療薬の開発に貢献

○糖鎖機能活用技術開発
9.5億円（10.0億円）
がん等の疾患の目印となりうる糖鎖の機能を解明し、疾患の仕組みの解明や早期診断に貢献

○新機能抗体創製技術開発
9.0億円（10.0億円）
がん等の疾患に対する治療薬や診断薬等に応用できる抗体を効率的に作成する技術の開発

○個別化医療の実現のための技術融合バイオ診断技術開発
3.4億円（3.4億円）
個人の遺伝的特性に基づき抗がん剤の選択や、がんの早期発見を可能にする画期的な診断技術の開発